

「機関別行動計画（タイムライン）」について

【計画策定の経緯】

吾妻山での火山現象時における各機関対応については、「吾妻山の火山活動が活発化した場合の避難計画」（吾妻山火山防災協議会 平成30年5月策定）に基づき取り組まれているが、訓練や災害対応時に実務担当者が参照できる詳細な対応項目や手順等は定められていなかったため。

【計画策定の方法】

松尾 一郎氏監修のもと、令和6年11月25日に計画策定ワークショップを実施。策定した初案への確認期間を設け、さらに冬季訓練での反省・成果を計画に反映することとした。（策定にあたっては上記避難計画と同様の事象を想定）

【今後の運用（予定）】

令和7年度に安達太良山、令和8年度に磐梯山の「機関別行動計画（タイムライン）」を同様の手法で策定し、以降は、各山訓練周期の3年に1回を目途に、訓練を通じた計画の見直しを実施していくこととしたい。